

平成30年度  
日本語教育推進会議

文化庁における日本語教育施策



Japanese Language Education

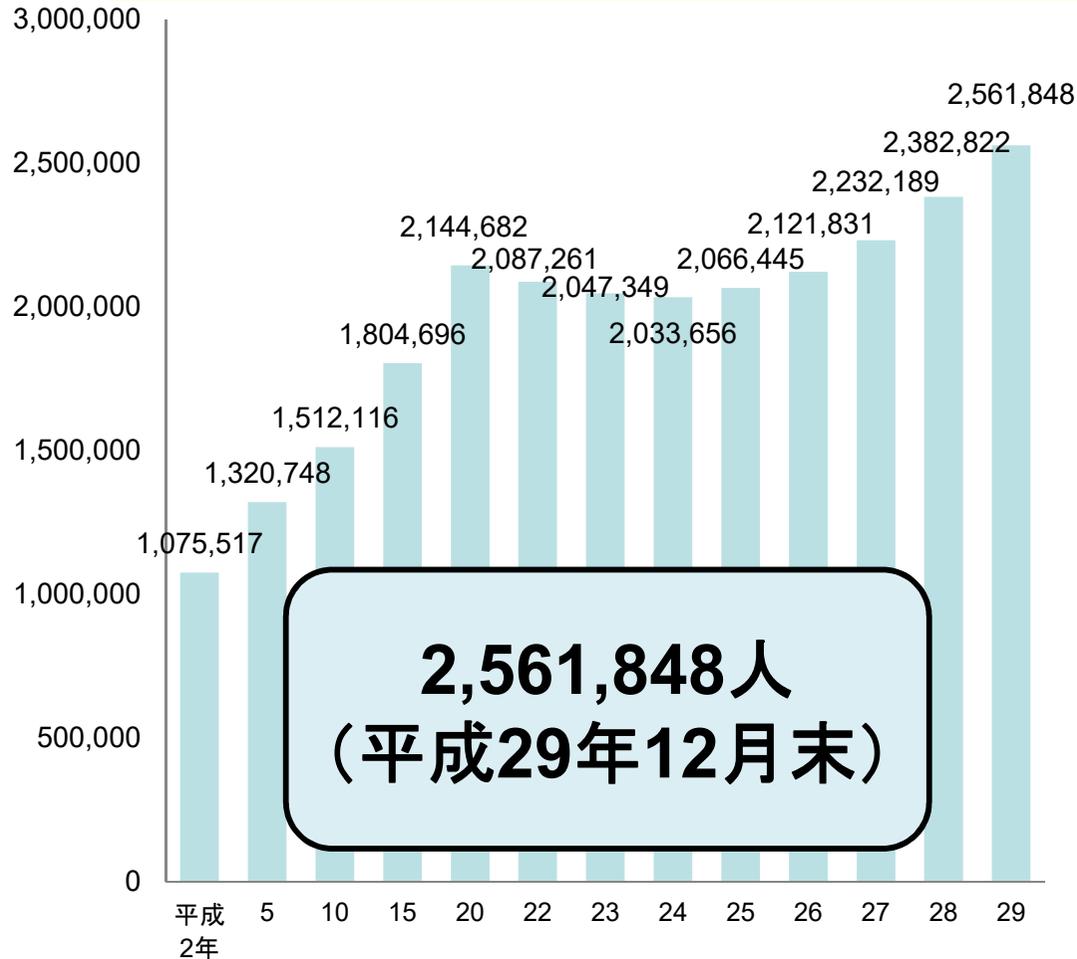
平成30年9月19日(水)

文化庁文化部国語課

# 国内の日本語学習者数等の推移

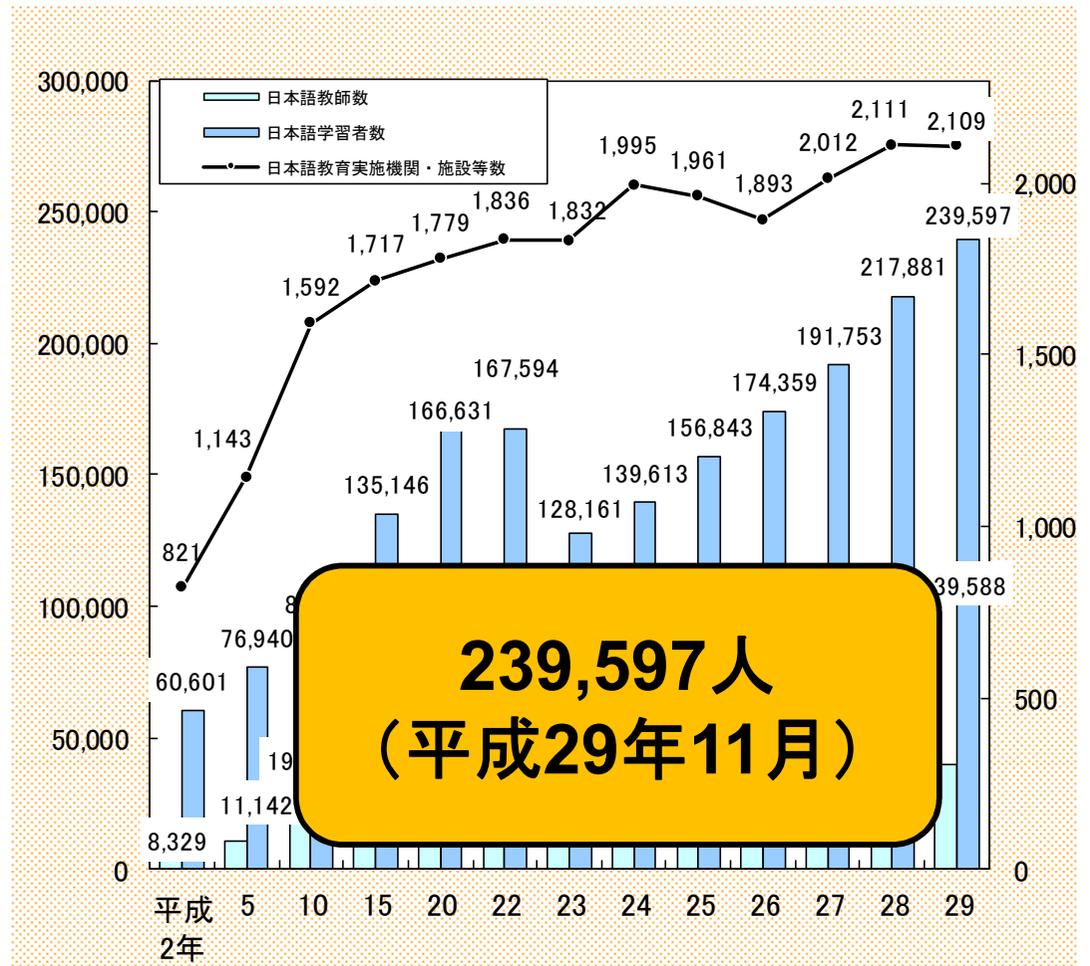
- 平成29年末現在で、在留外国人数は約256万人となり、我が国人口の約2.0%を占める。
- 国内の日本語学習者数は、長期的には増加傾向にある。平成23年は東日本大震災の影響等により約4万人減少したものの、平成29年には約24万人で過去最高。

## 在留外国人数の推移



※平成23年までは外国人登録者数、平成24年以降は在留外国人数。  
いずれも法務省(各年末現在)

## 国内の日本語学習者数等の推移



※出典:文化庁「国内の日本語教育の概要」(各年11月1日現在)



## 審議会における検討

### ○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における検討

「生活者としての外国人」に対する日本語教育について、①「標準的なカリキュラム案」(平成22年5月)、②「活用のためのガイドブック」(平成23年1月)、③「教材例集」、④「日本語能力評価」(平成24年1月)及び⑤「日本語指導力評価」(平成25年2月)を取りまとめ。[平成25年度以降、周知・活用を図る。]

また、日本語教育小委員会の下に設置した課題整理に関するワーキンググループにおいて、⑥「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」(平成25年2月)、日本語教育小委員会において⑦「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について(報告)」(平成26年1月)を取りまとめ。

平成28年2月には、「地域における日本語教育の推進に向けて一地域における日本語教育の実施体制及び日本語教育に関する調査の共通利用項目について(報告)」を取りまとめ。

平成30年3月には、国語分科会において「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」を取りまとめ。

## 具体的な事業の実施

### 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(30年度予算額 85百万円)  
31年度要求額 46百万円

#### ○地域日本語教育実践プログラム

##### ・「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組

「標準的なカリキュラム案」等に準拠し、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材養成及び教材作成を支援

##### ・地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援

#### ○地域日本語教育コーディネーター研修

一定の経験を有し、日本語教育プログラムの編成やその実施に必要な連携・調整に携わっている者等を対象に研修を実施

### 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

(30年度予算額 50百万円)  
31年度要求額 67百万円

#### ○地域日本語教育スタートアッププログラム

日本語教育のノウハウを有していない地方公共団体に対し、アドバイザーの派遣等の支援を実施

#### ○日本語学習教材の開発・提供

日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人に対し、インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)を開発・提供

#### ○空白地域解消推進協議会

日本語教室がない地方公共団体を対象に先進事例等を紹介し、日本語教室の設置を促進

### 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 (新規)

(新規)

31年度要望額 304百万円

新たな在留資格の創設等を踏まえ、地方公共団体が関係機関等と有機的に連携し、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進するとともに、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。

#### ○プログラムA

・地域の実態調査 ・実施計画策定

#### ○プログラムB

・総合的な体制づくりの在り方についての実証研究  
・優良事例等の普及

### 日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発事業

(30年度予算額 28百万円)  
31年度要求額 41百万円

文化審議会国語分科会が日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的として、平成30年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」で示す「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容」の普及を図るため、以下の事業を実施

#### ○日本語教師養成プログラムの開発・実施

文化審議会国語分科会が示したモデルカリキュラムに基づく日本語教師の養成プログラムの開発と養成の実施

#### ○現職者研修カリキュラム・プログラムの開発・実施

文化審議会国語分科会が示した教育内容に基づく現職日本語教師研修のカリキュラム・プログラムの開発と研修の実施

### 条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(30年度予算額 43百万円)  
31年度要求額 43百万円

条約難民及び第三国定住難民に対する定住支援策として日本語教育を外部に委託して実施

平成29年度から第三国定住難民の定住先として地方への受入れを促進することとなったことから、定住先の地方公共団体及び支援団体と連携し、第三国定住難民のための通信教材の活用を含む定住後の日本語学習支援体制の構築を支援

### 日本語教育に関する調査及び調査研究等

(30年度予算額 15百万円)

#### ○日本語教育に関する実態調査

31年度要求額 13百万円  
日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握するための調査を実施

#### ○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

日本語教育小委員会での11の論点の検討結果を踏まえた日本語教育を推進する調査研究を実施

#### ○日本語教育研究協議会

「標準的なカリキュラム案」等を活用する能力の向上及び日本語教育に対する理解の増進のため、東京と近畿で協議会を開催

#### ○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

日本語教育に関する教材等のコンテンツを共有し、インターネットを通じて横断的に利用できるシステムである「NEWS」を運用するとともにコンテンツの充実を図る

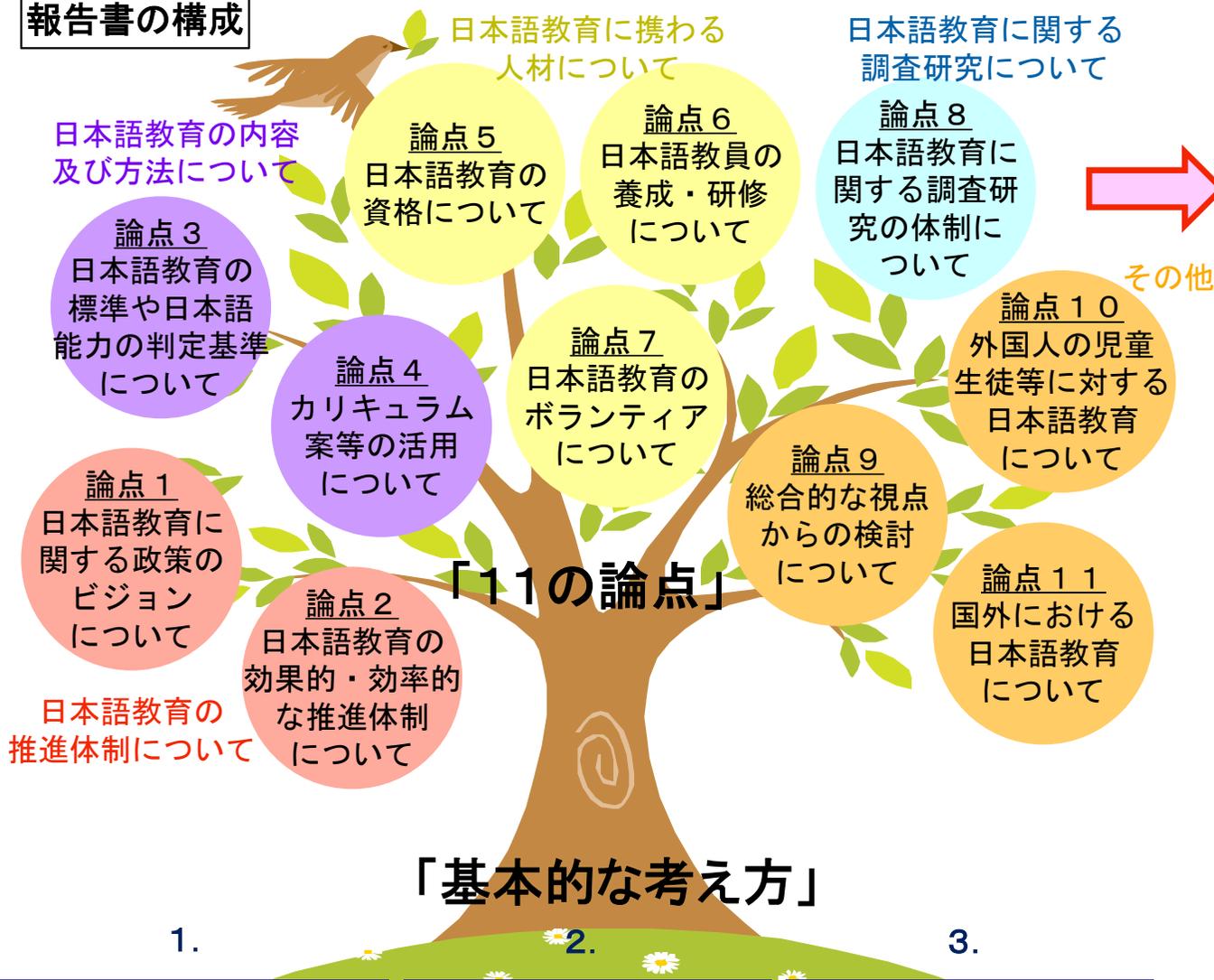
#### ○日本語教育推進会議

関係府省及び関係機関等による会議の開催を通じて、日本語教育に関する情報の共有化等を図る

○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会(平成19年7月設置)では日本語教育を推進する意義等について、再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

## 報告書の構成



## これまでの検討状況

平成26年1月31日に「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について(報告)」を取りまとめ。

平成26年5月から、論点7「日本語教育のボランティアについて」論点8「日本語教育に関する調査研究の体制について」審議を行い、平成28年2月29日に「地域における日本語教育の推進に向けて(報告)」を取りまとめ。

平成28年5月から、論点6「日本語教員の養成・研修について」審議を行い、平成30年3月2日に「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」を取りまとめ。(活動分野:「生活者としての外国人」, 留学生, 児童生徒等)

## 今期の審議予定

論点6「日本語教員の養成・研修について」(活動分野:就労を希望する在留外国人, 難民等, 海外における日本語教育)

論点5「日本語教育の資格について」検討を行う予定。

## 趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約55万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている地方公共団体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教室が開設できるよう支援する。また、日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人にはインターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。さらに、日本語教室がない地方公共団体を対象に先進事例等を紹介する「空白地域解消推進協議会」を開催し、日本語教室設置を促す。

これらの取組を通して日本語学習環境の格差是正を図り、日本語教育を推進する。

●経済財政運営と改革の基本方針2018 ●未来投資戦略2018 いずれも平成30年6月15日閣議決定

## 事業概要

### 地域日本語教育 スタートアッププログラム

(30年度予算額 36.7百万円)  
31年度要求額 36.7百万円  
《平成30年度採択実績》  
・件数：18件・対象：地方公共団体等

#### アドバイザー派遣のイメージ

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

指導者養成プログラムの開発、実施に対する支援

カリキュラム・教材の開発に対する支援

教室運営の安定化に向けた支援

日本語教育を行う人材の育成

日本語教室の開設(試行)

日本語教室の運営

#### 地方公共団体による取組

アドバイザーへの謝金・旅費 等(約200万円/件)を委託管理団体を通じて支払

### 空白地域解消推進協議会

(30年度予算額 2.7百万円)  
31年度要求額 2.7百万円

#### 【対象】

- 地方公共団体
- 国際交流協会担当者等(定員45名)

空白地域解消の実践事例紹介

地域資源活用連携方法等協議



### 日本語学習教材の開発・提供

(30年度予算額 11百万円)  
31年度要求額 28百万円

#### 日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発

〔日本語・英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・スペイン語等多言語で提供〕



教室に通えない日本語学習者



### 期待される効果

○地域に日本語教室が開設される、もしくは日本語学習することにより、日本語を習得する

○近隣住民とのコミュニケーションが円滑になり外国人が孤立することが少なくなる

○地域住民（日本人・外国人）の地域社会への参画が増える

○地域住民が活躍、外国人の受入れが円滑になる

○地域が活性化する

## 事業概要

文化審議会国語分科会が日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的として、平成30年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」で示す「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容」（以下、「教育内容等」という。）の普及を図るため、これらに基づくプログラム等の開発及び養成・研修の実施を委託事業として実施する。

●経済財政運営と改革の基本方針2018 ●未来投資戦略2018 ●規制改革実施計画（左記、いずれも平成30年6月15日閣議決定）

## 背景・趣旨

- 外国人の日本語学習者が増加する中、日本語教育の水準を向上するためには、日本語教育人材の資質・能力の向上が不可欠。
- このため、文化審議会国語分科会では日本語教育人材の資質・能力の向上を目的として、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」を平成30年3月に取りまとめた。（ただし、現職日本語教師研修の活動分野については、「生活者としての外国人」、「留学生」、「児童生徒等」の3分野のみ）
- 平成30年度は、現職日本語教師研修において残された課題である3つ（「就労者」、「難民等」、「海外在住の日本語学習者」）の活動分野の教育内容及びモデルカリキュラムについて審議を行っており、年度内に報告を取りまとめる予定。
- 上記の審議会報告で提言された養成・研修の「教育内容等」の普及を図るためには、「教育内容等」を実際に養成・研修の現場で適用し、効果的な運用モデルを構築することが必要であり、そのため本事業を平成30年度から実施している。
- 平成31年度については、平成30年度からの継続分実施に加え、新しく追加される活動分野について新規採択する予定。

## 日本語教師養成

対象：これから日本語教師を目指す者

### 日本語教師養成プログラムの開発・実施

- 養成プログラム開発  
(人材養成の教育内容及びモデルカリキュラムを参考)



プログラム開発委員会

- 養成プログラム実施



養成講座開設・実施

- 評価・検証



《平成30年度委託実績》

- ・採択件数：2件
- ・採択金額：約300万円/件

・受託団体：大学等の教育・研修機関

## 現職日本語教師研修

対象：既に日本語教育に携わる者

### 現職者研修カリキュラム・プログラムの開発・実施

- 研修カリキュラム及びプログラム開発  
(現職者研修の教育内容を参考)



カリキュラム・プログラム開発委員会

- 現職日本語教師研修実施



研修の実施

- 評価・検証



《平成30年度委託実績》

- ・採択件数：9件
- ・採択金額：約230万円/件
- ・受託団体：地方公共団体、大学等の教育・研修機関、NPO等

【目的】 新しい在留資格の創設等の国の政策によって、今後、在留外国人の更なる急増が見込まれる中、外国人を日本社会の一員として受け入れていく(社会包摂)ため、日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、地方公共団体が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、もって、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。

## プログラムA

〈主な目的〉

- 国と地方公共団体が、**地域の日本語教育の実態や課題等を把握**
- 都道府県・政令指定都市が、日本語教育実施の具体的な**計画策定**を通じ、今後の対応方針を明確化

〈概要〉

### ○地域の実態調査

外国人等の現況、市区町村の体制や取組状況、地域コミュニティと外国人との関係、地域の日本語教育の課題等を調査

### ○実施計画策定

地域の日本語教育実施の具体的な計画を策定

- 採択件数：**10件程度**（1年間）
- 支援額：1件当たり**1000万円**程度を想定



(文化庁委託事業による地域の日本語教室の例)

2年目以降に一部Bに移行

## プログラムB

〈主な目的〉

- 都道府県・政令指定都市における新たな体制づくりの優良事例と課題を明確化
- 体制づくりの優良事例と課題を全国で共有し、実施地域以外に普及

〈概要〉

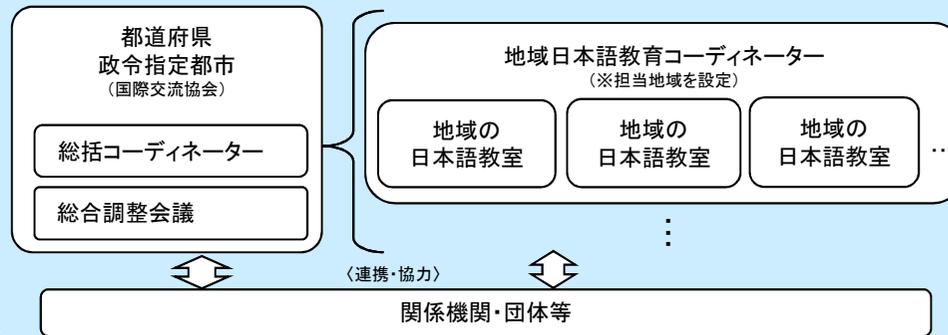
### ○総合的な体制づくりの在り方についての実証研究

都道府県・政令指定都市に地域日本語教育の**司令塔機能**を置くとともに、**地域日本語教育コーディネーター**が、当該**地域や外国人の特性等に対応**した教育プログラムを策定し、地域内の日本語教室への指導・助言等を行うような**総合的な体制づくり**を実証研究として実施。  
その際、実証研究を行う区域の設定は、地域や外国人の実態・特性を十分に踏まえたものとする。  
また、大学などの関係機関・団体等との有機的な連携が図られるような仕組みを盛り込んでいく。

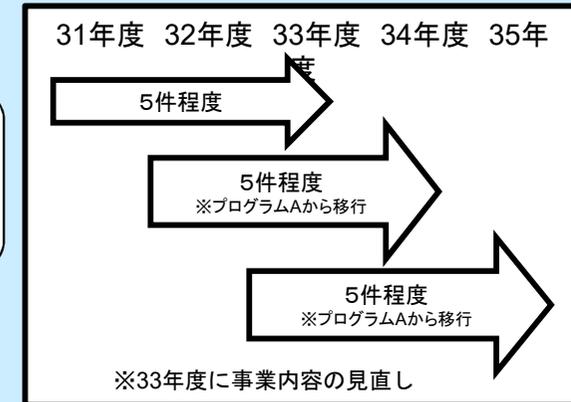
### ○優良事例等の普及

国は、研究成果を、会議やポータルサイト等を通じて、その普及を図る。

- 採択件数：**5件程度**（最長3年間）
- 支援額：1件当たり**4000万円**程度を想定



〈年度進行のイメージ〉



○都道府県・政令指定都市日本語教育推進会議  
○日本語教育のポータルサイト(NEWS)  
等を通じて、優良事例等の成果を全国に普及

日本全国で外国人に対する日本語教育体制が確立し、全国各地に日本語教育が行き渡る

【参考】 ○経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針） 平成30年6月15日閣議決定  
○外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（検討の方向性） 平成30年7月24日外国人の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定

## 背景

- 政府においては、関係府省が、外国人政策の観点からそれぞれの目的に応じて日本語教育に関連する施策を推進。
- 日本語教育に関する具体的な事業は、関係府省の様々な関係機関等が、その目的等に応じ、主として対象者別に実施。
- 全体としての日本語教育施策・事業が必ずしも効果的・効率的に推進されていないという指摘がなされており、日本語教育を総合的に推進していく体制を整備することが必要。

日本語教育を総合的に推進していく体制の基盤を構築するため、関係府省及び関係機関等が情報交換等を行う日本語教育推進会議を開催。加えて、関係機関等が独自に作成している教材等のコンテンツを共有するための、日本語教育コンテンツ共有システムを着実に運用する。



## ○日本語教育推進会議

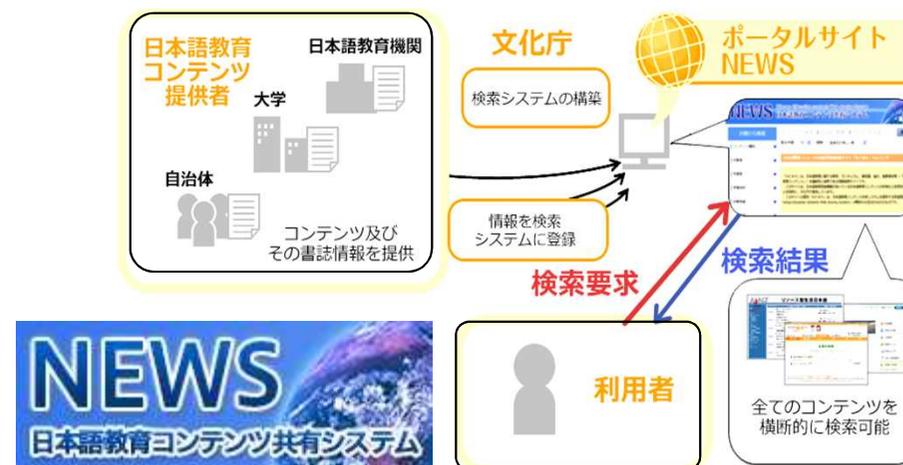
- ・関係府省及び関係機関等が集まり、日本語教育に関する具体的な取組の現状・課題を把握するとともに、情報交換等を行う。  
【平成24年1月23日(第1回)、平成24年3月12日(第2回)、平成24年9月21日(第3回)、平成25年9月25日(第4回)、平成26年9月24日(第5回)、平成27年9月16日(第6回)、平成28年9月15日(第7回)、平成29年9月14日(第8回)】

## ○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

- ・日本語教育に関する各種コンテンツ（教材、論文、報告書、団体・人材情報等）を共有し、①信頼性のある情報を、②確実に、かつ③効率的に探し出し、活用できる仕組みを構築。

**NEWS : Nihongo Education contents Web sharing System**  
(平成25年4月1日運用開始 <http://www.nihongo-ews.jp>)

- ・日本語教育に関するコンテンツを収集し、更なる充実を図る。





## 分類から検索

▼ コンテンツ種別

▼ 対象者

▼ 学習者

▼ 学習目的

▼ 対象言語

▼ 学習内容

▼ 標準的なカリキュラム案等

※学習者向けの言語別コンテンツは、下記一覧からも御覧になれます。

English

한국어

Español

キーワードで検索（書誌名称，概要，書誌内容，所有者）

検索



「NEWS」は、日本語教育に関する教材，カリキュラム，報告書，論文，施策資料等（「日本語教育コンテンツ」）を横断的に検索できる情報検索サイトです。

このサイトは、日本語教育機関が持っている日本語教育コンテンツの共有化と活用を促すことを目的に、文化庁が提供しています。

このサイトの愛称「NEWS」は、日本語教育コンテンツ共有システムを意味する英語表記（Nihongo Education contents Web sharing System）の略称から名付けられたものです。

このサイトは文化庁文化  
国語課が運営しています。

カリキュラム案  
5点セット▶ [概要とダウンロード](#)

多言語調査票

▶ [共通利用項目の概要とダウンロード](#)

関連事業・関連情報

- ▶ [各種関連情報](#)
- ▶ [文化庁委託事業イベント（2017年6月22日）](#)
- ▶ [日本語教育に関連する各地のイベント（2017年6月14日）](#)
- ▶ [リンク集](#)

日本語教育  
コンテンツ  
提供者

大学

日本語教育機関

文化庁

検索システムの構築

ポータルサイト  
NEWS